

陳 情 文 書 表

(産業観光局)

受 理 番 号	1 8 9 8	受 理 年 月 日	令 和 3 年 1 1 月 1 6 日
件 名	若者の市外転出対策としての産業・働く場の創出		
要 旨	<p>京都市の人口は、少子高齢化や若者、子育て層の市外転出により、長期的に減少することが見込まれている。人口減少は京都経済の持続と成長に多大な影響を与えるとともに、文化や芸術を守り、引き継ぐことが困難となるなど、京都の魅力が失われてしまう危機であり、歯止めを掛けることは最重要課題である。</p> <p>中でも大きな問題となっているのが若者の市外転出であり、京都市の計画やプランでは、大学卒業後、多くの学生が転出していることが明記され、住民基本台帳などの統計からも20代の若者が東京圏や大阪府で就職し、京都市から転出していることが確認できる。あわせて、市民の働く場が市内から市外へシフトしているという動きもあり、産業・働く場の創出が重要と考えられる。</p> <p>しかし、現状は働く場となるオフィス空間が十分に確保されていない状況が続き、神戸地区や大阪地区と比べ、オフィスの空室率が低くなっている。また、京都市周辺部では居住している行政区内で働く人の割合が低く、周辺部で働く場を創出し、京都市域全体の都市活力を生み出す必要もある。</p> <p>大学のまち、学生のまちの責任として、学生、若者に最大限寄り添い、住み続けたい、働きたいと感じてもらえる京都市の実現に向け、以下の点を願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 アクセス性の高い、オフィスを中心とした働く場の創出 2 京町家や商店街空き店舗のオフィス活用の推進 		
陳 情 者			
回付委員会	産業交通水道委員会		